

不動産流通動向月次概況

2020年2月3日作成

I. 経済動向 2020(R2)年1月 (資料:内閣府・月例経済報告 令和2年1月22日)

【総論】 (下線部分:先月からの主要変更点)

<我が国経済の基調判断>

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- 輸出は、弱含んでいる。
- 生産は、一段と弱含んでいる。
- 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。
- 雇用情勢は、改善している。
- 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算並びに令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月20日閣議決定)を示した。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【各論】

1. 消費・投資などの需要動向

〔個人消費〕は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。

〔設備投資〕は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。

〔住宅建設〕は、弱含んでいる。持家の着工は、横ばいとなっている。貸家の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、11月は前月比5.2%減の年率83.4万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、弱含んでいる。先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

〔公共投資〕は、堅調に推移している。

〔輸出〕は、弱含んでいる。〔輸入〕は、おおむね横ばいとなっている。〔貿易・サービス収支〕は、おおむね均衡している。

2. 企業活動と雇用情勢

〔生産〕は、一段と弱含んでいる。また、第3次産業活動は、一時的な減少がみられるものの、総じてみれば緩やかに増加している。

〔企業収益〕は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。〔企業の業況判断〕は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。〔倒産件数〕は、おおむね横ばいとなっている。

〔雇用情勢〕は、改善している。雇用情勢の先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

〔国内企業物価〕は、このところ横ばいとなっている。〔消費者物価〕は、このところ上昇テンポが鈍化している。〔株価(日経平均株価)〕は、23,800円台から23,200円台まで下落した後、24,000円台まで上昇した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、109円台から107円台まで円高方向に推移した後、110円台まで円安方向に推移した。〔短期金利〕は、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、-0.06%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.0%台で推移した。長期金利(10年物国債利回り)は、-0.0%台から0.0%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化は見られない。

II. 住宅着工統計 2019(R1)年12月分 (資料：国土交通省 令和2年1月31日)

新設住宅着工戸数は 72,174 戸で前年比 7.9%減、6 ヶ月連続してマイナスとなった。年率換算値で 851,880 戸となる。

利用関係別では、持家は22,294戸で前年比8.7%減、5ヶ月連続してマイナスとなった。貸家は27,611戸で前年比10.3%減、16ヶ月連続してマイナスとなった。

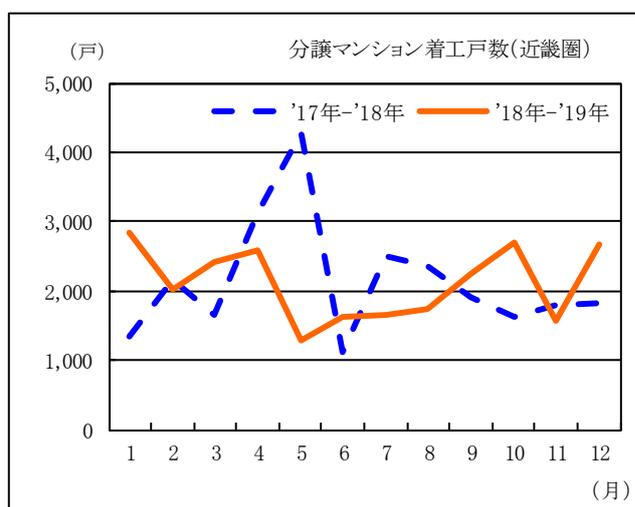
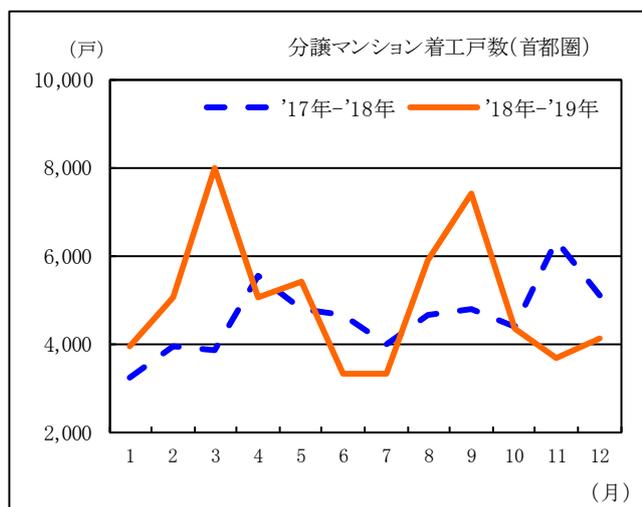
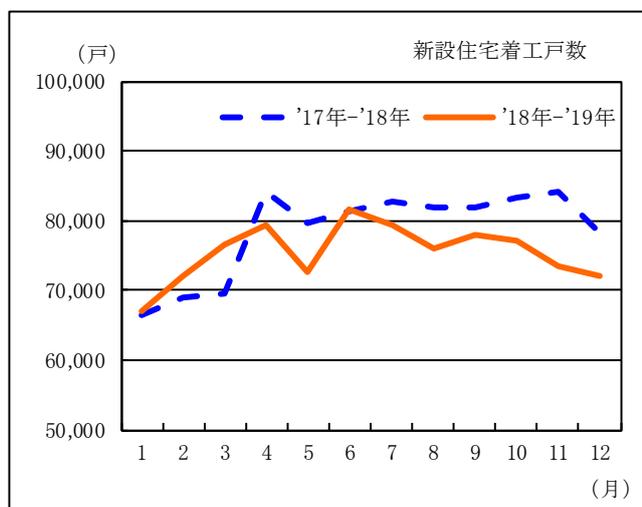
分譲住宅は21,593戸で前年比5.1%減、2ヶ月連続してマイナスとなった。うち、マンションは8,957戸で前年比6.2%減、2ヶ月連続してマイナスとなった。

圏域別に見ると、首都圏は4,104戸で前年比19.1%減、近畿圏は2,664戸で前年比45.7%増となった。

また、一戸建は12,427戸で前年比4.5%減、7ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

以上から、2019年12月の新設住宅着工は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比 7.9%の減少となった。また、季節調整済年率換算値では前月比0.5%の増加となった。

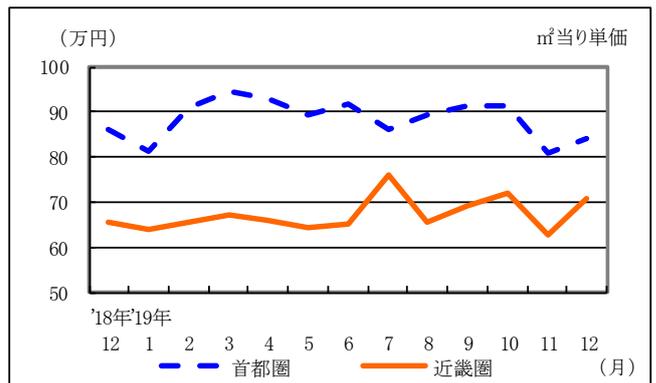
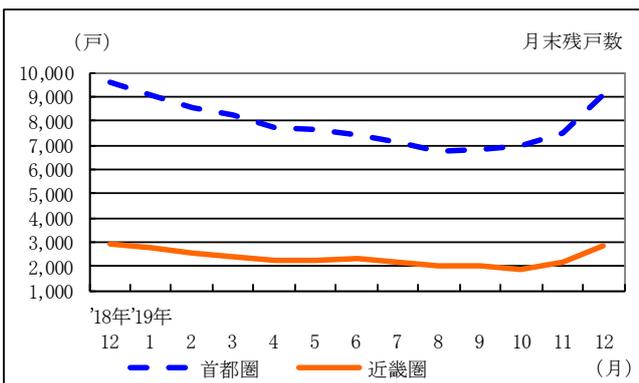
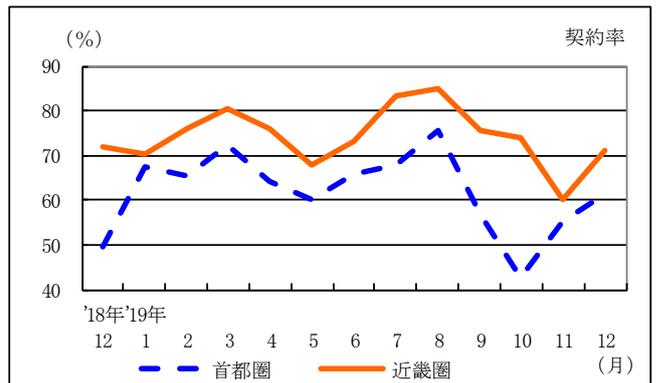
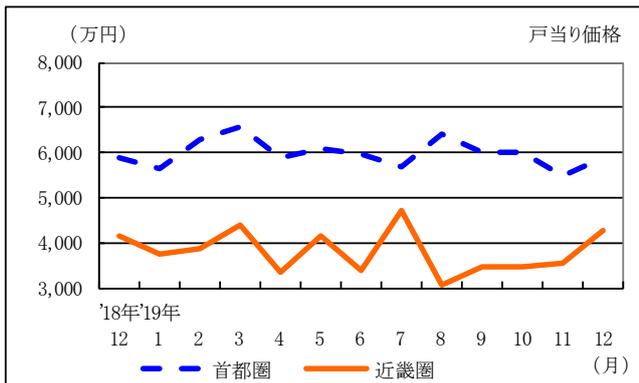
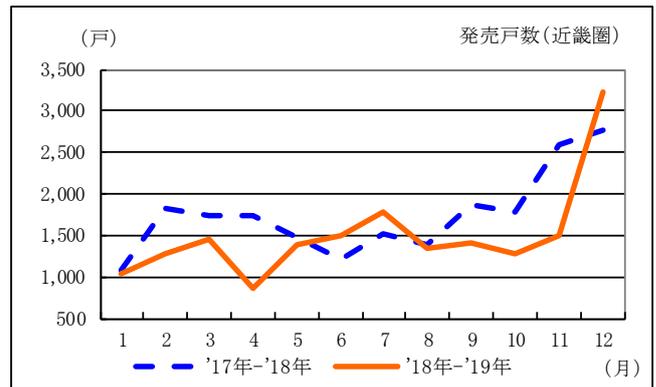
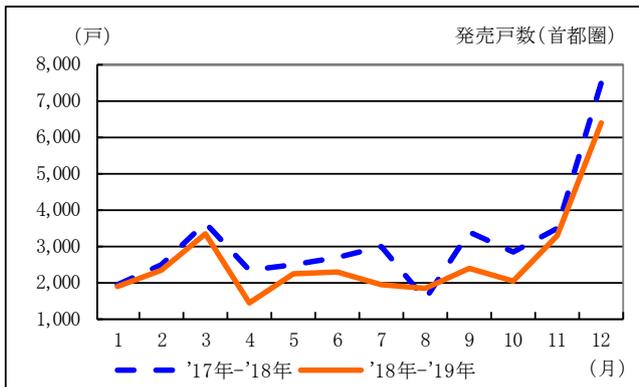
	2019年 12月	前年比
新設住宅合計	72,174戸	-7.9%
持家	22,294戸	-8.7%
貸家	27,611戸	-10.3%
給与住宅	676戸	66.9%
分譲住宅	21,593戸	-5.1%
マンション	8,957戸	-6.2%
首都圏	4,104戸	-19.1%
近畿圏	2,664戸	45.7%
一戸建	12,427戸	-4.5%
季節調整値	70,990戸	
年率換算値	851,880戸	



Ⅲ. 新築マンション分譲動向 2019(R1)年12月 (資料：不動産経済研究所 令和2年1月22日)

- 首都圏では、発売戸数は前年比14.3%減で4ヶ月連続してマイナスとなった。契約率は、61.3%と前年比で2ヶ月連続してプラスとなった。月末残戸数は前年比で14ヶ月ぶりにマイナスに転じ、戸当り価格は前年比で2ヶ月連続してマイナスとなった。次月の発売戸数は2,000戸（前年実績1,900戸）の見込み。
- 近畿圏では、発売戸数は前年比17.0%増で5ヶ月ぶりにプラスに転じた。契約率は、71.0%と前年比で3ヶ月連続してマイナスとなった。月末残戸数は前年比で6ヶ月連続してマイナスとなった。戸当り価格は前年比で2ヶ月連続してプラスとなった。次月の発売戸数は1,000戸（前年実績1,044戸）の見込み。

	首都圏		近畿圏	
	2019年 12月	前年比	2019年 12月	前年比
発売戸数	6,392戸	-14.3%	3,230戸	17.0%
契約率	61.3%	11.9P	71.0%	-1.1P
月末残戸数	9,095戸	-4.8%	2,820戸	-3.0%
戸当り価格	5,876万円	-0.3%	4,253万円	2.1%
㎡当り単価	83.9万円	-2.7%	70.8万円	8.1%

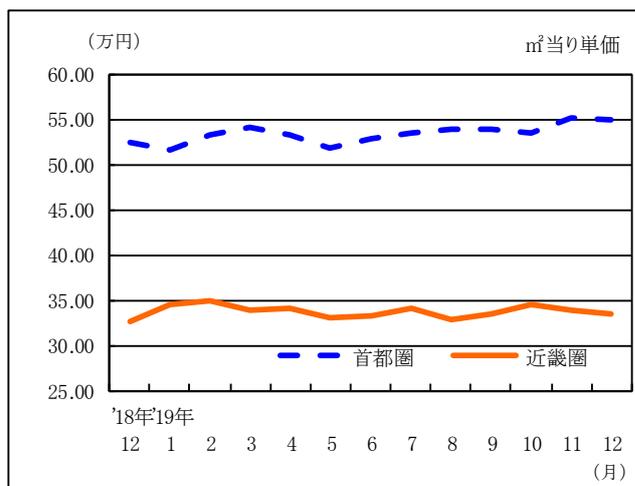
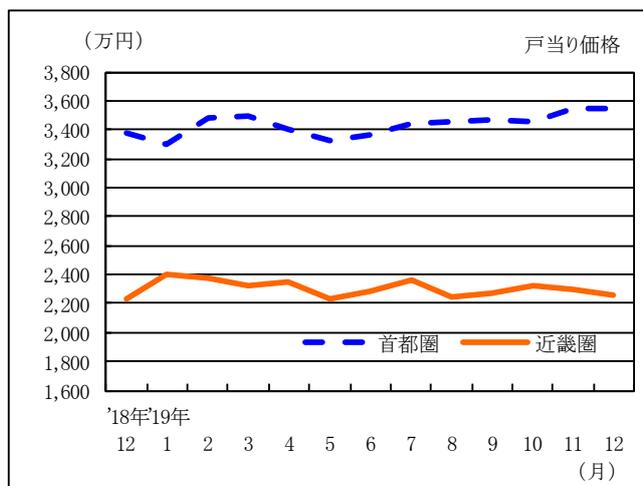
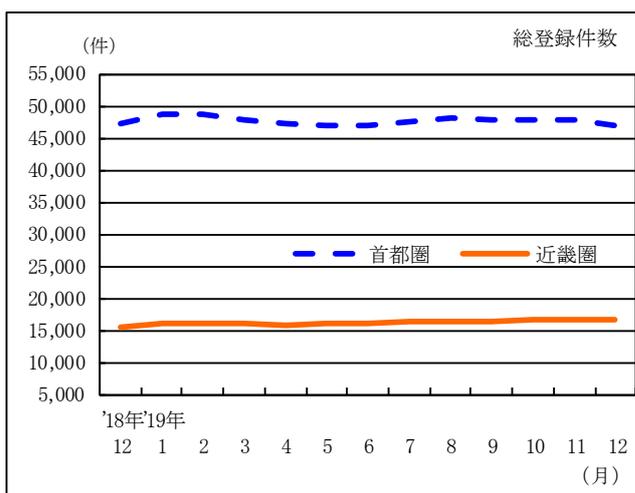
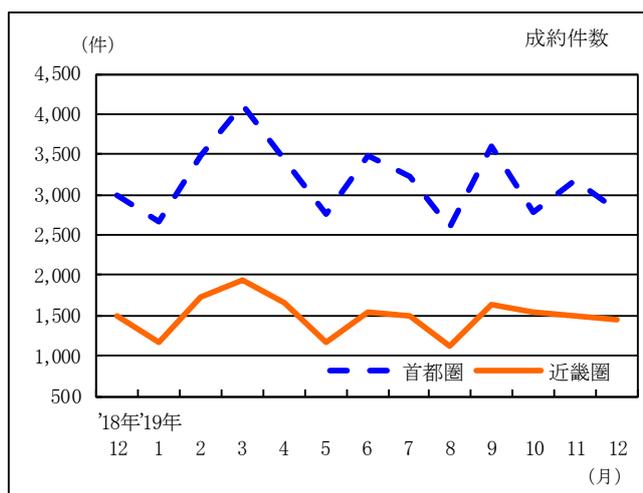


IV. マンション流通市場動向 2019(R1)年12月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は4ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は55ヶ月ぶりにマイナスに転じた。成約件数の前年比は3ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は3,550万円で、前年比は11ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は7ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は58ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は3ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は2,263万円で、前年比は25ヶ月連続してプラスとなった。

【中古マンション】

	首都圏		近畿圏	
	2019年 12月	前年比	2019年 12月	前年比
新規登録件数	14,873件	-7.4%	5,388件	7.9%
総登録件数	47,051件	-0.2%	16,542件	7.8%
成約件数	2,810件	-5.9%	1,436件	-3.8%
成約戸当り価格	3,550万円	5.0%	2,263万円	1.7%
成約㎡当り単価	54.89万円	4.7%	33.5万円	2.8%



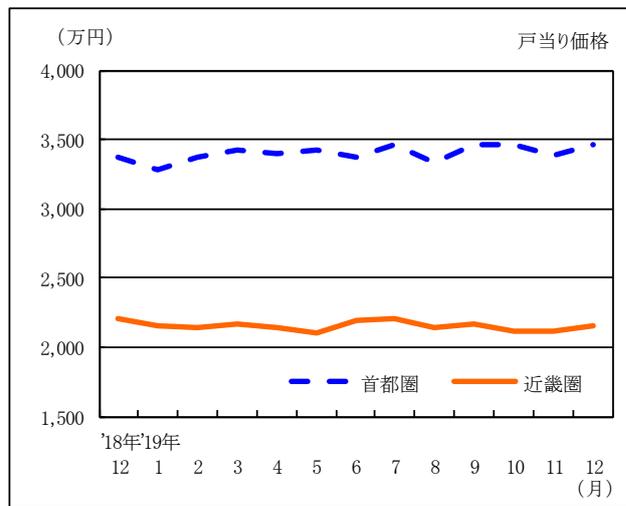
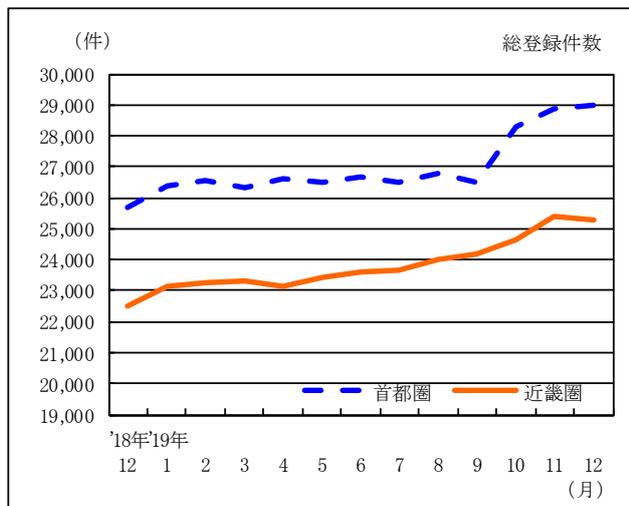
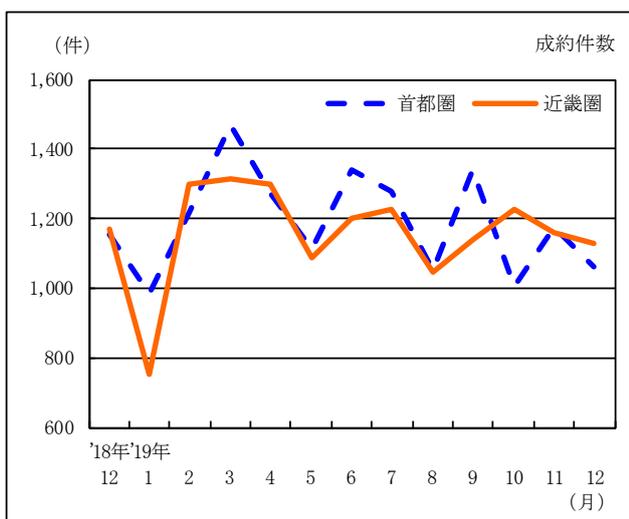
V. 一戸建て流通市場動向 2019(R1)年12月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は35ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は37ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比はふたたびマイナスに転じた。戸当たり価格は3,464万円で、前年比は4ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は12ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は25ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は2ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は2,157万円で、前年比は3ヶ月連続してマイナスとなった。

【一戸建て】

	首都圏						近畿圏	
	2019年12月	前年比	うち中古		うち新築		2019年12月	前年比
			12月	前年比	12月	前年比		
新規登録件数	8,283件	4.4%	4,028件	2.9%	4,255件	5.9%	4,927件	9.9%
総登録件数	28,966件	12.7%	16,806件	7.8%	12,160件	20.3%	25,264件	12.1%
成約件数	1,063件	-8.0%	821件	-9.8%	242件	-1.2%	1,130件	-3.4%
成約戸当たり価格	3,464万円	2.6%	3,372万円	2.6%	3,778万円	2.1%	2,157万円	-2.2%

* 首都圏は、土地権利が所有権以外、用途地域が商業地域、都市計画が都市計画区域外・未線引区域等の物件を除いて集計



VI. オフィス市況 2019(R1)年 12月 (資料：三鬼商事)

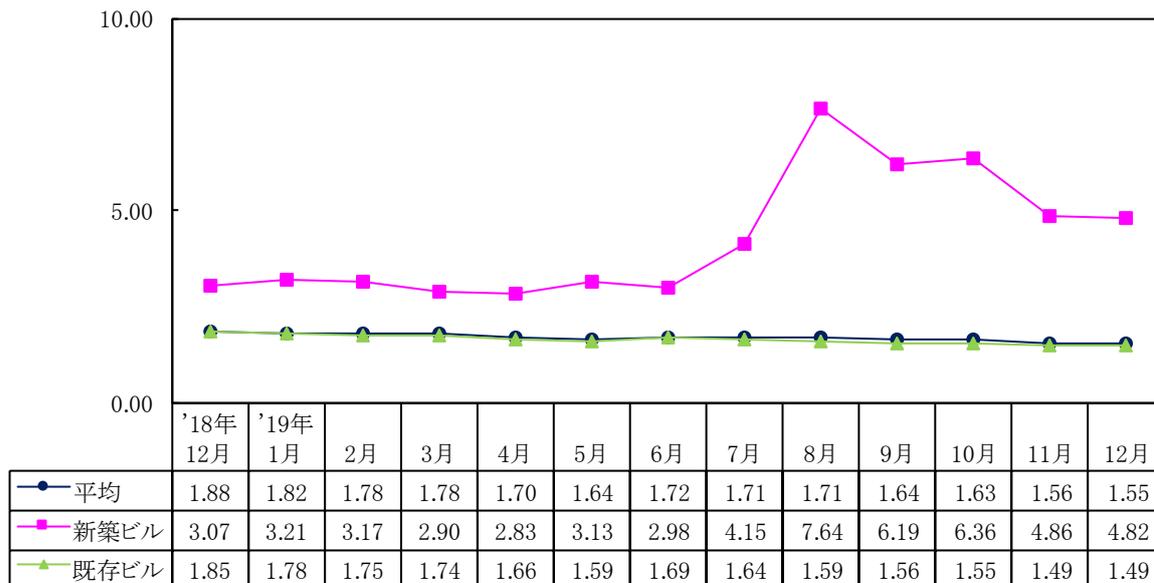
＜東京ビジネス地区オフィス市場＞

東京ビジネス地区（都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2019年1月～2019年12月に竣工した貸事務所ビル30棟、既存ビルは2018年12月以前に竣工した貸事務所ビル2,562棟の合計2,592棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 東京ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比で455坪減少し、平均空室率は1.55%。前月比で0.01P改善、前年同月比では0.33P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は4.82%。前月比で0.04P改善、前年同月比では1.75P悪化している。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は1.49%。前月比で横ばい、前年同月比では0.36P改善している。

- 千代田区は、新築ビルの募集面積は前月比横ばいで、空室率は6.77%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比371坪減で、空室率は1.12%（前月比0.01P改善）。平均空室率は1.15%（前月比0.02P改善）となった。
- 中央区は、新築ビルの募集面積は前月比横ばいで、空室率は0.00%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比638坪増で、空室率は1.40%（前月比0.04P悪化）。平均空室率は1.36%（前月比0.04P悪化）となった。
- 港区は、新築ビルの募集面積は前月比横ばいで、空室率は5.67%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比170坪減で、空室率は1.82%（前月比0.01P改善）。平均空室率は1.86%（前月比0.01P改善）となった。
- 新宿区は、新築ビルの募集面積は前月比横ばいで、空室率29.75%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比28坪増で、空室率は1.31%（前月比0.01P悪化）。平均空室率は1.75%（前月比0.01P悪化）となった。
- 渋谷区は、新築ビルの募集面積は前月比横ばいで、空室率は0.62%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比580坪減で、空室率は2.05%（前月比0.10P改善）となった。平均空室率は1.94%（前月比0.08P改善）となった。

(%) 東京ビジネス地区 空室率



<大阪ビジネス地区のオフィス市場>

大阪ビジネス地区（主要6地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区）内にある延べ床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビルを対象。2019年1月～2019年1月に竣工した新築ビルはなかった。既存ビルは2018年12月以前に竣工した貸事務所ビル811棟のみが対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 大阪ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比2,243坪減少し、平均空室率は1.82%。前月比で0.09P改善、前年同月比で1.01P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は対象なし。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は1.82%。前月比で0.09P改善、前年同月比で0.98P改善している。
- 梅田地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比2,324坪減で、空室率は0.85%（前月比0.30P改善）となった。
- 南森町地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比59坪増で、空室率は3.77%（前月比0.05P悪化）となった。
- 淀屋橋・本町地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比457坪減で、空室率は1.46%（前月比0.07P改善）となった。
- 船場地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比171坪増で、空室率は2.94%（前月比0.05P悪化）となった。
- 心斎橋・難波地区は、既存ビルのみでの募集で、既存ビルの募集面積は前月比204坪増で、空室率は3.41%（前月比0.18P悪化）となった。
- 新大阪地区は、既存ビルのみでの募集で、募集面積は前月比104坪増で、空室率は2.76%（前月比0.05P悪化）となった。



Ⅶ. 不動産業経営／不動産業の倒産件数と負債総額 2019（R1）年12月 （資料：帝国データバンク）

不動産業の倒産件数は、23件（前月比4件減、前年比2件減）発生。負債総額は、76億7500万円（前月比13億8900万円減、前年比35億400万円増）であった。

	件数			負債総額(百万円)		
	2017	2018	2019	2017	2018	2019
1月	22	18	19	21,497	19,409	4,007
2月	29	30	19	14,018	6,484	20,496
3月	19	25	17	5,066	18,093	4,657
4月	15	13	21	6,936	7,241	2,775
5月	30	24	19	2,067	7,814	6,725
6月	26	15	20	10,731	1,297	2,554
7月	17	18	25	4,592	5,969	2,015
8月	16	32	22	4,018	15,034	5,096
9月	25	10	15	4,678	3,758	2,303
10月	33	16	28	8,499	2,761	2,073
11月	18	22	27	1,208	4,022	9,064
12月	21	25	23	36,080	4,171	7,675
合計	271	248	255	119,390	96,053	69,440

不動産業倒産件数と負債総額

